

事業概要書

1. 事業概要

事業名	校区を核とした地域活動の担い手 <u>校区コミュニティ・コンダクター養成講座</u>
目的・趣旨	<p>現在の東大阪市におけるコミュニティの中心的存在である校区自治連合会の活動は、特定の優秀なリーダーに依存し、リーダーは企画・人集め・金銭面の管理、等を全てこなせるスーパーマンであることを要求されている。逆にそのようなスーパーマンが引退すると校区自治連合会活動は下火となり、後継者も育っていないという現実に向き合っている。</p> <p>この現実を克服するためには、校区自治連合会の活動団体に5～6人程度以上の活動の中心者（＝<u>校区コミュニティ・コンダクター</u>）が存在し、その方々の中から新たなリーダーを輩出する、こうしたサイクルを作る必要がある。</p>
具体的な事業内容	<p>先ず、東大阪市において、校区自治連合会の活動の中心者となるべき人材、<u>校区コミュニティ・コンダクター養成講座</u>を開設する。現活動者のスキルアップ、リタイア組が求める地域貢献や働き場の自治会デビューを後押しして地域自治会活動を支援する。</p>
特徴	<p>大阪府下は臨海地区、元々の低湿地地域、河川流域、山間部と多様な地域があり、多くの活断層も走っている。さらに隣接校区ではあっても人口比率、地形、歴史的文化的背景などが必ずしも同じではない。この多様性と困難さを考えると、今回の大震災を受けて文部科学省検討会が学校を“避難の拠点に”との発表を出したように、これからの地域課題解決にはそれぞれの地域住民自らが、校区活動団体を形成しマネジメントし、行政に働きかけて協働していくという先導的な積極姿勢が必要である。</p> <p>私たちは、これまでのNPO並びに校区自治連合会活動から掴んだノウハウや先進的事例などを駆使し、新しい公共の主体となるべき校区活動団体の中心的存在である校区自治連合会を運営できる人材養成、更には地域と行政が協働して高いレベルでの校区活動団体を維持し先導的活動を大阪府内に広げていけるような創造力ある人材養成を行う。</p>

<p>実施方法</p>	<p>A) 養成講座検討委員会を組織し、カリキュラムを開発、テキスト等を制作する。</p> <p>B) 自治会等住民団体および市関係部署に順次働きかけ、養成講座受講者を募集し、順次講座を開講する。修了者に対して研修会や勉強会を開き、他地域との連携やスキルアップの機会とし、修了者には<u>修了証</u>を発行する。</p>
<p>内 容</p>	<p>A) <u>校区コミュニティ・コンダクター養成講座</u> カリキュラムの開発</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>カリキュラム検討委員会</p> <p>委員構成：有識者3名、地域実践者3名、NPO2団体から2名 合計8名</p> </div> <p><養成講座カリキュラムの内容> (予定)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、一般教養：『新しい公共』時代の市民教養（5単元） <ul style="list-style-type: none"> ・自治会、町内会の現状 ・地域運営の現状 ・先進的な事例学習 ・地域運営における女性の役割 ・「地域主権」と「住民自治」 2、専門知識：地域課題解決に資する実践的知識（6単元） <ul style="list-style-type: none"> ・地域の福祉活動（災害時要援護者支援・要援護居住者支援） ・地域の安全活動（地域安全パトロール・愛ガード） ・地域の環境活動（ごみ減量・美化・気候変動(CO2)） ・地域の防災活動（自然・小学校活用した避難所開設運営） ・地域の教育文化活動（高齢者と子供のふれあい・青少年育成） ・コミュニティビジネス（地域経営の視点） 3、管理技能：地域ガバナンスのマネジメント能力（7単元） <ul style="list-style-type: none"> ・ヒューマン・リソース・マネジメント（地域団体運営ノウハウ） ・リスクマネジメント ・中期計画、年間計画の立て方 ・財務の実務 ・報告書類等の作成実務 ・現場実習（※テキストなし） ・その他（ワークショップ・フィールドワーク）（※テキストなし）

<p>事業の継続性及び発展性</p>	<p>B) <u>校区コミュニティ・コンダクター養成講座</u> 開講</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1クール：3時間×12日の講座 修了者には“<u>コミュニティ・コンダクター</u>”修了証発行 ・ 定員30名、4クール開催 ・ 講師予定／初谷勇大阪商業大学教授、住山仁美連合女性部長、ほか <ul style="list-style-type: none"> ・ 修了研修会＝2回開催 ※講師予定／松浦隆東大阪市自治協議会 ・ 修了者合同研修会＝年度末開催（※講師未定） ・ 成果報告冊子作成／広報・配布先は、府内自治体関係部署、府内各市の自治会連合会、全国自治会連合会加盟都道府県市及び自治会連合会、自治体学会、NPO学会など <p>後継者不在に悩む自治会に呼びかけ、主たるターゲットを現活動者並びに引退予備軍（50代～60代前半）に置き、校区自治連合会活動等の担い手「<u>校区コミュニティ・コンダクター</u>」を120名養成する。</p> <p>今後、大阪では急激に第一線からリタイアするビジネスマンが増加する。しかし、企業活動での組織と<u>地域組織</u>は大きく異なり、「退職したら地域活動を」という意欲はあっても、自治会等住民活動組織の複雑さの中で、挫折感を味わう人が多く、現実には地域活動になかなか入っていけない。これらリタイア組の自治会やNPO活動デビューを後押しし、多くの担い手が自治会・NPO等地域活動に実際に入れるようにして、山積する諸課題を地域自ら解決できる<u>地域づくりの支援</u>としたい。</p>
<p>支援による具体的な成果内容</p>	<p>自治会の意識改革、組織改革がなされるとともに、継続性のある組織形成がなされ、自治会が行政の下請け組織としてではなく、NPOなどのテーマ型組織も含めて、協働事業が取り組めることとなり、とりわけ、大阪府域においてはCSWをも包摂した「新しい公共」の担い手としての地域における実働団体の形成に加え、地域の雇用創出にも資する。</p>
<p>事業費</p>	<p>6,915,636円</p>
<p>実施期間</p>	<p>平成24年4月3日（火）～平成25年3月15日（金）</p>
<p>実施地域</p>	<p><u>府内全域</u> ・ その他（ ）</p>